

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年 2月 4日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
福知山河川国道事務所長 野中 砂男

1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 入退庁者整理等業務
数量 1式 (電子入札対象案件)
- (2) 調達案件の概要 福知山河川国道事務所庁舎並びに敷地の警備、来庁者等の受付及び電話取り次ぎ等を実施するものである。
- (3) 履行期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
- (4) 履行場所 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14
福知山河川国道事務所
- (5) 入札方法
- ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ② 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (6) 電子入札システムの利用
- 本案件は、入札及び証明書等の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
 - ③ 平成22年度以降において、建物面積(延床面積)2500㎡以上の事業所(官民間わない)が発注した次の各号に示す業務すべての元請けとしての履行実績があることを証明した者であること。

ア 施設警備業務（24時間常駐警備）

イ 受付案内業務

ア及びイは同一の契約の履行実績である必要はないが、双方の実績を有すること。

- ④ 警備業法（昭和47年7月5日法律第117号）第4条に規定する認定を京都府公安委員会から受けている者であること。

同法第4条に規定する認定が京都府以外の都道府県公安委員会の場合は、同法第9条に規定する営業所の届出等を京都府公安委員会に行っている者であること。

- ⑤ 本業務に次の a) から c) のいずれかに該当する者を業務管理責任者とし、業務の履行期間を通じて配置できること。

なお、業務管理責任者は直接的雇用関係（競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限の日に雇用関係）にある者とする。

a) 施設警備業務に係る警備員指導教育責任者資格者証の交付を受けている者

b) 警備員等の検定等に関する規則（平成17年11月18日国家公安委員会規則第20号）に定める施設警備業務1級又は2級の検定に係る合格証明書の交付を受けている者であって、警備員の指導及び教育について十分な能力を有すると認められる者

c) 上記③に示す履行実績に関し、「業務管理責任者」としての実務経験を1年以上有することを証明したものであり、警備員の指導及び教育について十分な能力を有すると認められる者

- ⑥ 本件役務に関し、交代要員の確保の体制を整備していること。
⑦ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
⑧ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
⑨ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先

〒620-0875

京都府福知山市字堀小字今岡2459-14

国土交通省 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 経理課 専門官

電話 077-22-5104（内線 573）

- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)に同じ

- (3) 入札説明書の交付期間

別表1のとおり。

- (4) 入札説明書の交付方法

書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。

- (5) 電子入札システムの URL

国土交通省電子入札システム

<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

(6) 電子入札システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限

別表1のとおり。

(7) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限

別表1のとおり。

(8) 開札の日時及び場所

日時 別表1のとおり。

場所 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 入札室

(9) 本業務は平成27年4月1日から履行を開始するものとする。

本業務は、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は平成27年4月1日とする。

なお、本業務は、平成27年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成27年度の予算が成立し支出負担行為計画示達日が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成27年 2月 4日(水)から 平成27年 2月19日(木)までの 午前 9時00分から午後 5時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(6)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成27年 2月20日(金) 午後 4時00分
3.(7)	入札書の受領期限	平成27年 3月13日(金) 午後 4時00分
3.(8)	開札の日時	平成27年 3月16日(月) 午前10時00分